

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第146期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社ソトー

【英訳名】 SOTOH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高岡 幸郎

【本店の所在の場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 上田 康彦

【最寄りの連絡場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 上田 康彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第1四半期連結 累計期間	第146期 第1四半期連結 累計期間	第145期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,042,899	3,256,200	11,634,621
経常利益 (千円)	276,540	335,149	616,207
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	219,142	235,721	530,025
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	437,033	42,475	202,657
純資産額 (千円)	16,271,843	15,032,213	15,377,537
総資産額 (千円)	19,387,688	18,157,437	18,234,141
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.22	18.52	41.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	84.1	82.8	84.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(テキスタイル事業)

当第1四半期連結会計期間より重要性が増したため、株式会社バーンズファクトリーを連結の範囲に含めておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額は含んでおらず、将来に関する事項の記載については当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善が見られましたが、個人消費の伸び悩みや円高、中国経済の成長鈍化により足踏み状態で推移しました。

繊維業界におきましては、消費の低迷が続き、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

当社グループは、優れた感性と技術で新しい「価値」を創造するとともにグローバル展開を図り、安定的・持続的成長の実現を目指しております。

当社グループの「染色加工事業」「テキスタイル事業」はアウター素材が中心であります。インナー素材の生産・販売にも注力し事業領域の拡大を図るとともに、ベトナム生産での品質向上を図っております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3億2千5百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益2億6千4百万円（前年同期比26.4%増）、経常利益3億3千5百万円（前年同期比21.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億3千5百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「染色加工事業」は、織物が1億2千6百万円（前年同期比1.3%増）、ニットが1億1千4百万円（前年同期比5.2%増）となり、売上高2億3千4百万円（前年同期比3.3%増）となりました。営業利益は、原油価格の下落に伴う燃料費の値下がり効果により2億4千4百万円（前年同期比50.9%増）となりました。

「テキスタイル事業」は、ベトナム事業やインナー素材の取組強化により、売上高7億7千9百万円（前年同期比21.2%増）となりましたが、原材料の値上がりの影響により、営業損失8千6百万円（前年同期は営業損失5千2百万円）となりました。

「不動産事業」は、売上高1億3千4百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益1億6百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ7千6百万円減少し、181億5千7百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ2億6千8百万円増加し、31億2千5百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1億4千8百万円増加、未払費用が1億7千7百万円増加したことです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ3億4千5百万円減少し、150億3千2百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が2億7千8百万円減少したことです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1千8百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,933,757	13,933,757	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	13,933,757	13,933,757		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		13,933		3,124,199		359,224

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,206,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,716,200	127,162	
単元未満株式	普通株式 10,757		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,933,757		
総株主の議決権		127,162	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソトー	愛知県一宮市籠屋 5 1 1	1,206,800		1,206,800	8.6
計		1,206,800		1,206,800	8.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,637,479	1,659,271
受取手形及び売掛金	2,453,265	3,055,362
有価証券	2,107,581	
完成品	308,791	400,275
仕掛品	452,093	622,662
原材料及び貯蔵品	490,923	567,310
繰延税金資産	133,506	81,891
その他	164,468	233,063
貸倒引当金	4,450	4,360
流動資産合計	7,743,658	6,615,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,359,432	1,357,169
機械装置及び運搬具（純額）	2,453,264	2,582,064
土地	1,251,456	1,251,456
リース資産（純額）	72,301	76,322
建設仮勘定	15,324	5,714
その他（純額）	84,070	77,312
有形固定資産合計	5,235,851	5,350,040
無形固定資産		
その他	40,469	40,903
無形固定資産合計	40,469	40,903
投資その他の資産		
投資有価証券	4,348,660	5,279,732
退職給付に係る資産	405,188	400,454
繰延税金資産	164,736	178,676
その他	296,567	293,144
貸倒引当金	990	990
投資その他の資産合計	5,214,162	6,151,017
固定資産合計	10,490,483	11,541,961
資産合計	18,234,141	18,157,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	592,113	740,164
短期借入金	63,000	34,506
リース債務	9,750	11,380
未払法人税等	155,174	44,727
未払費用	311,063	488,874
役員賞与引当金	12,000	3,450
その他	551,122	719,998
流動負債合計	1,694,224	2,043,101
固定負債		
リース債務	64,699	66,411
退職給付に係る負債	614,757	634,582
長期預り保証金	311,178	310,808
繰延税金負債	101,424	
資産除去債務	63,300	63,300
その他	7,020	7,020
固定負債合計	1,162,379	1,082,122
負債合計	2,856,604	3,125,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	1,348,828	1,341,568
利益剰余金	11,633,605	11,533,696
自己株式	1,362,071	1,362,071
株主資本合計	14,744,561	14,637,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	709,050	430,516
退職給付に係る調整累計額	36,034	35,696
その他の包括利益累計額合計	673,015	394,819
非支配株主持分	40,040	
純資産合計	15,377,537	15,032,213
負債純資産合計	18,234,141	18,157,437

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,042,899	3,256,200
売上原価	2,590,331	2,695,761
売上総利益	452,568	560,438
販売費及び一般管理費	243,226	295,931
営業利益	209,341	264,507
営業外収益		
受取利息	9,288	11,107
受取配当金	49,821	49,694
投資事業組合運用益	7,162	11,165
その他	2,712	2,598
営業外収益合計	68,985	74,566
営業外費用		
支払利息	233	327
売上割引	681	584
為替差損	375	1,621
支払手数料	323	786
その他	171	605
営業外費用合計	1,786	3,924
経常利益	276,540	335,149
特別利益		
固定資産売却益	210	359
補助金収入	38,824	1,406
特別利益合計	39,034	1,765
特別損失		
固定資産処分損	287	720
特別損失合計	287	720
税金等調整前四半期純利益	315,287	336,195
法人税等	97,553	100,474
四半期純利益	217,733	235,721
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,408	
親会社株主に帰属する四半期純利益	219,142	235,721

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	217,733	235,721
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	227,779	278,534
退職給付に係る調整額	8,480	338
その他の包括利益合計	219,299	278,196
四半期包括利益	437,033	42,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438,442	42,475
非支配株主に係る四半期包括利益	1,408	

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より重要性が増したため、株式会社バーンズファクトリーを連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	169,639千円	159,422千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	199,763千円	240,821千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	254,540	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	254,538	20	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,267,353	643,260	132,285	3,042,899		3,042,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	76,786	1,151	6,501	84,439	84,439	
計	2,344,140	644,412	138,786	3,127,339	84,439	3,042,899
セグメント利益又は損失()	162,270	52,170	99,241	209,341		209,341

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,341,875	779,387	134,936	3,256,200		3,256,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	114,536	4,196	6,285	125,018	125,018	
計	2,456,412	783,584	141,221	3,381,219	125,018	3,256,200
セグメント利益又は損失()	244,913	86,778	106,372	264,507		264,507

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円22銭	18円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	219,142	235,721
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	219,142	235,721
普通株式の期中平均株式数(株)	12,727,004	12,726,929

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社ソトー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 浩二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソトー及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。